

業績ハイライト

事業の概況

経営環境

当中間会計期間のわが国経済は、米国経済を中心とした世界経済の拡大基調を背景に、輸出が緩やかに増加し、企業の設備投資と個人消費の民需が前半の成長を牽引しました。後半は、自然災害に伴う企業の生産・輸出の鈍化により、一時的に弱含みとなりましたが、挽回生産などもあり、持ち直しの兆しが見られました。

当行の主要な営業基盤である岐阜・愛知両県におきましては、企業部門では生産、輸出が

増加基調で推移し、設備投資も好調を維持しました。家計部門では雇用、所得の良好な環境のもと、個人消費が底堅く推移し、総じて緩やかな成長が継続しました。

こうした状況のなか、当中間会計期間の業績は次のとおりとなりました。

損益の状況

資金の効率的な運用・調達、役務取引の増強ならびに経営全般にわたる合理化の推進により、収益力の強化に努めました。経常利益は、経費の減少により実質業務純益が増加したことなどから、前年同期比10億円増加の72億円となりました。また、中間純利益は前年同期比6億円増加の52億円となりました。

●用語説明

業務粗利益

資金利益・役務取引等利益・その他業務利益を合計したものです。

実質業務純益

業務粗利益から経費を控除したものであり、銀行の本来業務から得られる利益を示すものです。

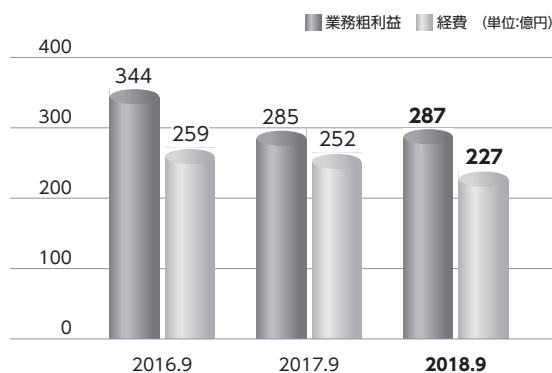
経常利益

実質業務純益に株式の売却損益・償却および与信関係費用等を加減したものです。

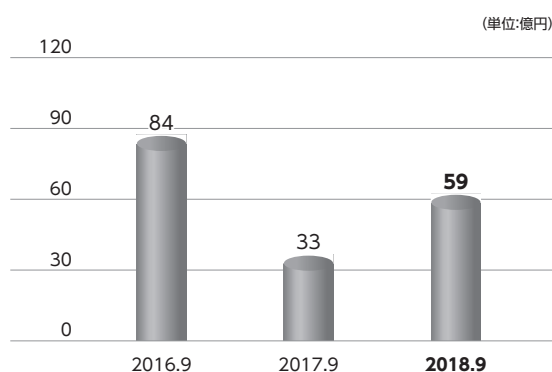
中間純利益

経常利益に特別損益および税金等を加減した最終的な利益です。

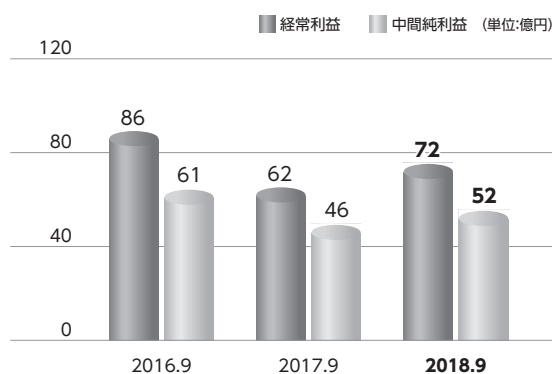
▶ 業務粗利益・経費



▶ 実質業務純益



▶ 経常利益・中間純利益



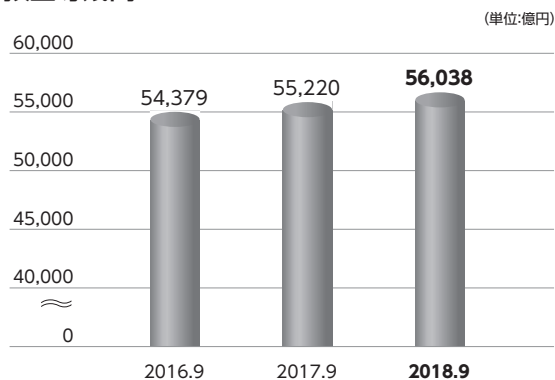
預金等・貸出金の状況

● 預金等

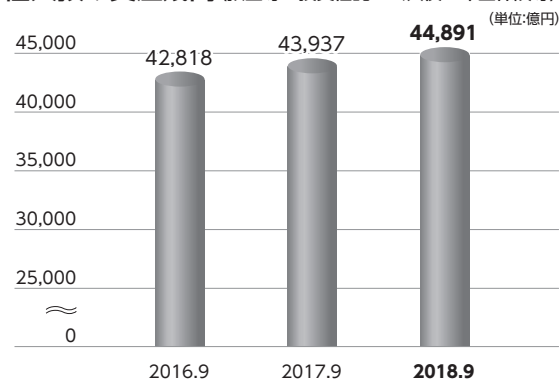
低コストかつ長期安定的な資金を調達するとの観点から、地域に密着した積極的な営業展開を行い、個人を中心に増加しました。また、資産運用ニーズの高まりや多様化に的確にお応えし、年金・終身保険を中心に個人預

り資産が増加しました。この結果、2018年9月末の預金等残高は、前年同期比818億円増加の5兆6,038億円となりました。また、個人預り資産残高は、前年同期比954億円増加の4兆4,891億円となりました。

▶ 預金等残高



▶ 個人預り資産残高 (預金等+投資信託+公共債+年金保険等)



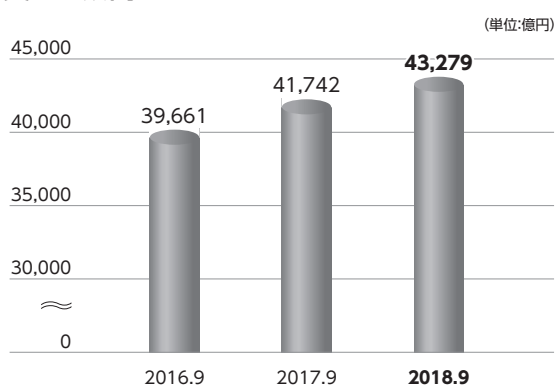
※預金等には譲渡性預金を含みます。

● 貸出金

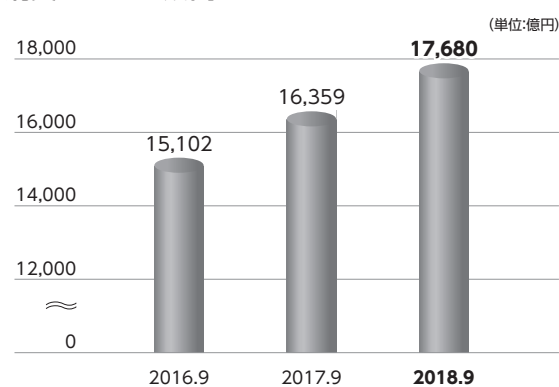
地元企業、特に中小企業の資金需要に積極的にお応えするとともに、個人に対する住宅ローンの取扱いに努め、個人ローンを中心に

増加しました。この結果、2018年9月末の貸出金残高は、前年同期比1,537億円増加の4兆3,279億円となりました。

▶ 貸出金残高



▶ 消費者ローン残高



業績ハイライト

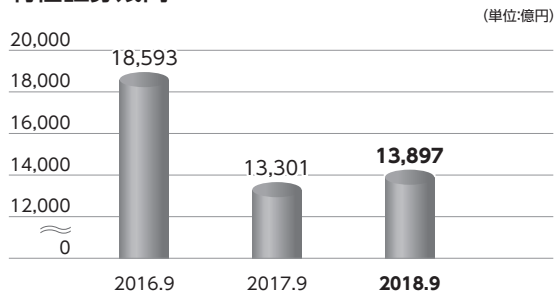
有価証券の状況

国債、地方債等の引受、購入のほか、相場環境を注視しつつ、資金の効率的運用のため、外国証券や投資信託等の売買を行いました。この結果、2018年9月末の有価証券残高は、前年同期比596億円増加の1兆3,897億円とな

りました。

なお、金融商品会計に基づき時価評価を実施しておりますが、評価益と評価損を通算した評価損益は+750億円となりました。

▶ 有価証券残高



▶ 有価証券の評価損益 (単体) (2018年9月30日現在)

	評価損益	評価益	評価損
株式	794	810	16
債券	21	43	22
その他	△65	19	84
合計	750	873	123

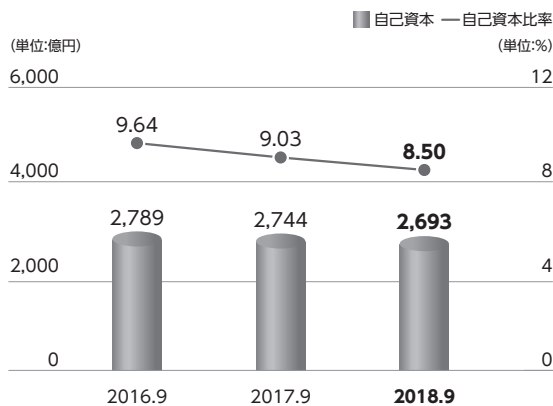
(注)時価は、期末日における市場価格等に基づいています。

自己資本比率

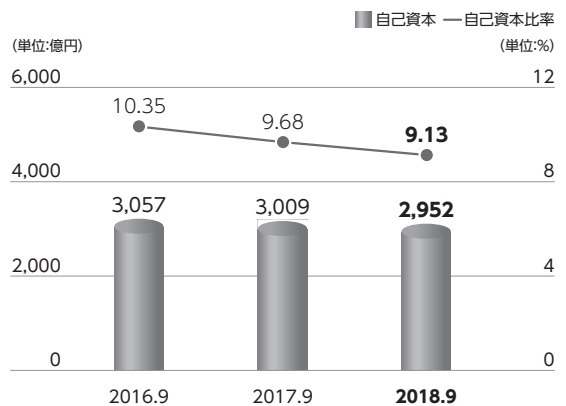
2018年9月末の自己資本比率は単体で8.50%、連結で9.13%となり、国内基準の4%

を十分に上回っています。

▶ 単体自己資本比率



▶ 連結自己資本比率



「自己資本比率」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（2006年金融庁告示第19号）」に基づき算出しております。

●用語説明

自己資本比率

銀行の健全性を示す最も重要な指標の一つで、自己資本比率が高いほど健全性は高いといえます。なお、国内基準では4%以上を維持することが求められています。

配当政策

利益配分につきましては、金融取引を巡るリスクが多様化するなかにあつて財務体質の一層の向上に留意しつつ、安定的な配当を継続して実施することを基本方針としております。こうしたなか、当中間期末配当金を35円といたしました。期末配当金につきましても、35円を

予定しておりますので、年間配当金は70円となります。

内部留保金につきましては、強固な経営体質の構築および競争力の維持向上をはかるとともに、資本効率の向上を通じて企業価値を高めるため、有効に活用してまいります。

連結の業績

銀行業におきましては、経常収益は、資金運用収益が増加したものの貸倒引当金戻入益が減少したことなどから前年同期比64百万円減少の381億36百万円となりました。経常費用は、営業経費が減少したことなどから前年同期比10億68百万円減少の308億70百万円となりました。この結果、経常利益は前年同期比10億4百万円増加の72億66百万円となりました。

リース業におきましては、経常収益は前年同期比9億39百万円増加の116億39百万円、経常費用は前年同期比8億78百万円増加の113億3百万円となり、経常利益は前年同期比61百万円増加の3億36百万円となりました。

クレジットカード業、信用保証業等のその他におきましては、経常収益は前年同期比1億55百万円増加の31億47百万円、経常費用は前年同期比5億27百万円増加の28億6百万円となり、経常利益は前年同期比3億72百万円減少の3億40百万円となりました。

この結果、グループ全体での当中間連結会計期間の経常収益は前年同期比10億13百万円増加の519億38百万円、経常費用は前年同期比3億24百万円増加の440億9百万円となり、経常利益は前年同期比6億89百万円増加の79億29百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比5億9百万円増加の54億78百万円となりました。

連結キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、預金の増加などにより1,017億76百万円の収入（前中間連結会計期間は1,381億22百万円の支出）となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得などにより720億94百万円の支出（前中間連結会計期間は363億74百万円

の収入）となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いなどにより18億25百万円の支出（前中間連結会計期間は13億17百万円の支出）となりました。この結果、現金及び現金同等物の当中間期末残高は、当中間連結会計期間中に278億64百万円増加し3,715億4百万円となりました。

業績ハイライト

不良債権の状況

「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律（金融再生法）」に基づく貸出金等の資産の査定結果は、右表のとおりです。

▶ 金融再生法に基づく資産の査定（単体）

（2018年9月30日現在）

（単位：億円）

	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理債権	正常債権	合計
貸出金等の残高(A)	150	487	31	43,220	43,888
担保等の保全額(B)	51	327	16		
引当額(C)	98	73	1		
(B + C) = (D)	150	400	17		
カバー率	100.0%	82.2%	55.4%		

(注) 1. 記載金額は単位未満を四捨五入し、比率は小数点第2位以下を切り捨てて表示しております。

2. 「金融再生法に基づく資産の査定（単体）」には、「貸出金」のほか、「支払承諾見返」、「自行保証付私募債」、「未収利息」、「仮払金」等を含みます。

3. カバー率 = (D) ÷ (A) × 100

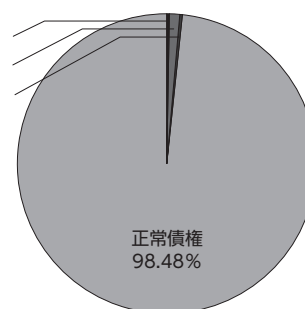
不良債権比率

不良債権比率は、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」が0.34%、「危険債権」が1.11%、「要管理債権」が0.07%で、合計1.52%となり前年同期比0.28ポイント改善しました。

▶ 不良債権比率

（2018年9月30日現在）

破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.34%
危険債権	1.11%
要管理債権	0.07%
合計	1.52%



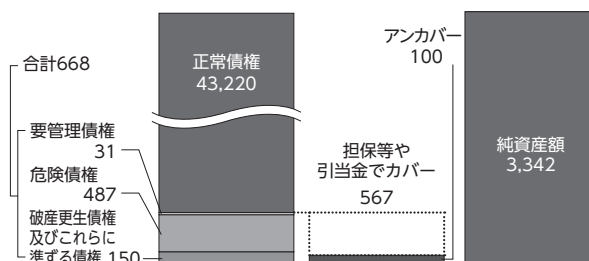
不良債権に対する備え

金融再生法に基づく正常債権以外の債権は668億円となっていますが、その84.9%（567億円）が担保等や引当金でカバーされています。残りの15.1%（100億円）については、お取引先の経営状態から、直ちに引当を要するものではありませんが、将来の貸倒に対しても、当行の純資産の部合計額は3,342億円あり、これに与える影響は軽微です。

▶ 金融再生法に基づく開示額

（2018年9月30日現在）

（単位：億円）



不良債権の状況（連結）

金融再生法に準拠した貸出金等の資産の査定結果は、右表のとおりです。

▶ 金融再生法に準拠した資産の査定（連結）

(2018年9月30日現在)

(単位:億円)

	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理債権	正常債権	合計
貸出金等の残高(A)	165	495	31	43,734	44,426
担保等の保全額(B)	49	315	16		
引当額(C)	116	75	1		
(B + C) = (D)	165	390	17		
カバー率	100.0%	78.7%	55.4%		

(注) 1. 記載金額は単位未満を四捨五入し、比率は小数点第2位以下を切り捨てて表示しております。

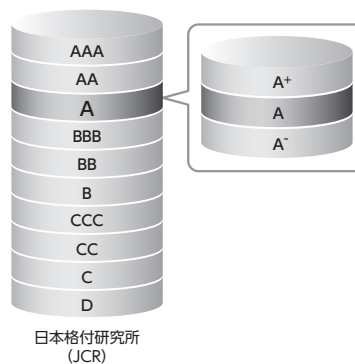
2. 「金融再生法に準拠した資産の査定（連結）」には、連結子会社の「貸出金」等のほか、「カード債権」、「リース・割賦債権」、「求償債権」等を含みます。

3. カバー率 = (D) ÷ (A) × 100

格付け

当行は、日本格付研究所（JCR）から「A」格付けを取得しています。

▶ 格付け (2018年9月30日現在)



● 用語説明

格付け

企業が発行する債券等の元金金が約定どおりに支払われるか、あるいは企業そのものの健全度・信用度を簡単な記号で表したもので、第三者である格付機関が公正な立場から格付けを行います。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権

危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権

要管理債権

「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」および「危険債権」を除く、3か月以上延滞債権および貸出条件緩和債権

正常債権

債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外のものに区分される債権